様式第50の２の２（第57条関係）

特定利用者情報の漏えい報告書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第28条第１項第２号ロに規定する特定利用者情報の漏えいについて、同条の規定により、次のとおり報告します。

□　①特定利用者情報（電気通信事業法第27条の５第２号に掲げる情報に限る。以下同じ。）に係る利用者の数が千を超える漏えい

□　②特定利用者情報の適正な取扱いに影響を及ぼすおそれのある外国の制度に基づき、外国政府に提供を行つたことによる漏えい

発生年月日		復旧年月日	
発生場所			
発生状況			
発生原因			
措置模様			
再発防止策			

注１　電気通信事業法第28条第１項第２号イに規定する通信の秘密の漏えいに関する同条の報告書が同時に提出される場合において、各報告事項に関し、当該報告書の内容と同一の内容であるときは、当該報告書に同じとして記入を省略することができる。

２　該当する□にレ印を付けること。

３　②に該当する場合において、復旧年月日、措置模様及び再発防止策の欄については記載を省略することができる。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

［新設］

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。